

モバイルバッテリーなど

小型充電式電池の回収

リサイクルの仕組み構築を

問 廃棄が困難なバッテリーなどを回収する仕組みを構築できないか。

答 モバイルバッテリーや電動自転車のバッテリーに使われているリチウムイオン電池などの小型充電式電池は、機器メーカー等に回収・再資源化が義務付けら

れており、充電式電池リサイクル協力店が店頭にボックスを設置して回収している。

なお、リチウムイオン電池は強い力が加わると発火する危険性があり、明石クリーンセンターでは、燃やせないごみとして排出され



ごみに出すと火災の危険

たことによる火災が令和3年度に43件、4年度に31件発生している。今後とも電池類の正しい排出方法を市民に周知しながら、回収方法について調査・研究していく。

小中学校の水泳授業

民間委託を検討

谷八木小で試行実施

問 小中学校の水泳授業の民間委託は、多額の施設改築費の抑制や教員の負担軽減等を図るため、取り入れる自治

体が出ている。今後の市の方針を聞く。

答 市は、今年度から試験的に民間委託を実施している加古川市を視察し、施設の維持費用や学習効果面などの利点を確認した。水泳授業の民間委託は、毎年のプール維持管理費用が割高となるが、施設

の全面改築費用を含めた場合、一般的な耐用年数とされる40年間で比較すると安くなることとが分かっている。

今後の方針として、

全面改築が必要となる学校の民間委託を検討しており、来年度は谷八木小学校で実施する方向で調整している。

問 本市の中学校部活動の地域への移行状況は。

答 今年度は部活動のあり方検討委員会に加え、部活動との連携を考える会を立ち上げ、地域移行に向けた課題整理を行うなど、体制整備を検討している。課題は指導者の確保、教員

部活動の地域移行

次年度モデル事業

剣道部で実施予定

と地域指導者の協力体制、実施に向けた推進体制などである。

来年度はモデル事業として、明石市剣道連盟に運営を委託し、2校程度の剣道部に対し地域指導者を派遣する派遣型に加え、全中学校を対象に合同練習を実施する集合型の休日部活動を実施する予定だ。このモデル事業の中で効果を検証し、令和7年度以降は他の競技にも拡充したい。

小学校給食の無償化

年間9億円の費用負担が必要

財源の確保が課題

問 小学校給食の無償化について、市の考えは。

答 本市は、こどもの成長をまち全体で支えるという理念に基づき、教育費の負担が大きい中学生のいる世帯の経済的負担軽減を図るため、令和2年度から中学校給食を無償化している。小学校についても子どもたちが経済的に不安なく安心して学べるよう、社会全体で支えるという考え方は中学校と同じであるが、

長をまち全体で支えるという理念に基づき、教育費の負担が大きい中学生のいる世帯の経済的負担軽減を図るため、令和2年度から中学校給食を無償化している。小学校についても子どもたちが経済的に不安なく安心して学べるよう、社会全体で支えるという考え方は中学校と同じであるが、

小学校給食の無償化の実施は、新たに年間約9億円の費用を要する。小学校給食の無償化は、国の動向も踏まえながら、市の施策の優先度や財政状況などを総合的に考慮する必要がある。まずは、保護者に今以上の新たな負担を求めずに、今後より良い給食を提供できるような努めていく。

問 高齢者安否確認事業について、現状と今後の予定を聞く。

答 同事業は、見守りサポーターが75歳以上のひとり暮らし高齢者を月1回、飲料の配布をきっかけに訪問し、安

否確認を行うとともに各種相談の窓口となり、必要な支援につなげることを目的に、今年4月から社会福祉協議会に委託している。訪問や電話を繰り返しても会えないなど、緊急対応が必要と判断した場合は、警察や消防と連携し、室内調査による安否確認も行っている。

今後は認知症や老々世帯、引きこもりなど、さまざまな事情により不安や困難を抱え生活している人も含めた体制へと事業を拡充し、

施策の検討を進めている。

なお、兵庫県が発表した自転車ヘルメット着用促進キャンペーンについても市民への周知・広報に努めていく。

問 高齢に伴い心身の機能が低下した状態であるフレイルの予防について、市の取り組みは。

答 コロナ禍で活動や居場所が制限されたことによるフレイル状態の高齢者が増加しており、

予防や改善への対応は急務である。市は、高齢者の健康づくりなどのノウハウがある、ふれあいの里をフレイル予防の拠点として、新たにフレイルチェック事業を導入し、取り組みを進めていきたい。

旧市立図書館

設置許可期限切れ

今後の対応は

問 旧明石市立図書館は、県からの設置許可期限が切れているが、いつまで放置するのか。今後の対応を聞く。

答 市は県に対し、現状や今後の進め方に関する協議、調整をお願いしており、県からは撤去に向けた手続きを進めている間は違法では

ないとの認識を示していた。今後は、令和6年度上半期までに活用計画を策定し、7年度にかけて新施設の設計、現施設の解体、9年度までに新施設の開設を想定している。

なお、県知事から直接電話があり、明石公園の価値を高め、県民や市民に喜んでもらえる施設にしたいとの市の考えを伝えた。県知事からも明石公園と一緒に回る機会を設けたいとの提案があった。

問 道路交通法改正により自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となった。着用率向上のため、購入費用の一部を助成できないか。

答 本市は、ヘルメット着用の努力義務化に合わせ、広報あかし等で啓発記事を掲載するとともに、交通安全イベ

ントや交通安全教室でヘルメット着用の重要性を啓発してきた。ヘルメットの着用は、死亡・重傷事故を防ぐだけでなく、安全意識の向上にもつながると考えている。今後は、購入費用の補助を導入している他自治体の調査・研究を行い、効果的な

死亡・重傷事故を防ぐ

自転車利用者のヘルメット着用

購入費用を助成できないか

研究を行い、効果的な

あかしフリースペース・トロッコ

入所待機者が増加

新たな居場所づくりを検討

問 不登校の子どもにとって、学校以外の居場所は非常に少なく、こどもの居場所づくりの必要性を感じている。市の取り組みを聞く。

答 市は、令和3年9月から、こどもの居場所として、あかしフリースペース・トロッコの運営を開始した。さまざまな理由で学校に就けない市内の6歳から18歳までの子どもたちに安心できる空間で遊びや学習支援を行っており、子どもたちの主体性を尊重し、地域のイベントに参加するなど多様な体験ができるよう取り組んでいる。また、保護者からの相



子どもたちに安心できる空間を



着用を呼びかける啓発活動